



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL https://www.meiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	156,662	9.5	3,655	7.5	3,169	△8.2	1,720	△28.5
2022年3月期	143,025	13.5	3,402	51.9	3,452	92.4	2,407	100.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,875百万円(△25.6%) 2022年3月期 3,865百万円(△7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.21	—	4.8	4.0	2.3
2022年3月期	57.65	—	6.9	4.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △1,140百万円 2022年3月期 △290百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	80,725	35,922	43.9	849.44
2022年3月期	76,415	35,967	46.7	854.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,475百万円 2022年3月期 35,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,065	804	△1,723	8,352
2022年3月期	△3,306	△320	△670	5,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	47.00	—	72.00	119.00	4,969	206.4	14.2
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,044	60.7	2.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		51.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	14.9	3,300	△9.7	3,500	10.4	2,200	27.8	52.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	41,780,000株	2022年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	16,987株	2022年3月期	16,869株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	41,763,104株	2022年3月期	41,763,176株

(注) 詳細は、添付資料P.20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	102,794	13.7	1,801	44.1	3,818	83.7	2,960	56.0
2022年3月期	90,437	15.5	1,249	149.5	2,078	91.3	1,897	102.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	70.88		—					
2022年3月期	45.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2023年3月期	53,888		18,558		34.4	444.37	
2022年3月期	49,747		18,101		36.4	433.43	

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,558百万円 2022年3月期 18,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は、1,566億6千2百万円と前年同期の9.5%にあたる136億3千7百万円の増収、営業利益は36億5千5百万円と前年同期の7.5%にあたる2億5千3百万円の増益、経常利益は31億6千9百万円と前年同期の8.2%にあたる2億8千3百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、17億2千万円と前年同期の28.5%にあたる6億8千6百万円の減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は41.21円、自己資本当期純利益率が4.8%ととなりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業、第二事業、第三事業が概ね好調に推移したため増収となりました。
- ・営業利益については、売上高の増加による売上総利益が増加したことにより、販売費及び一般管理費の増加があったものの増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益の増加、投資先からの受取配当金の増加等があったものの、持分法による投資損失が大幅に増加したため減益となりました。
- ・法人税等については、過年度減損処理した政策保有株式の売却により無税化処理を行った前年度の反動等があったため増加しました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、上記要因の結果、減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの第一事業及び第三事業の組織再編を行いました。第一事業は樹脂・難燃剤事業部の樹脂事業を第三事業に移管して難燃剤事業部に改称し、機能建材事業部を第三事業から編入致しました。第三事業は高機能素材事業部を三分割し、それぞれ高機能素材事業部、機能化学品事業部、第一事業から編入した樹脂事業と統合して合成樹脂事業部と致しました。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、セグメントごとの主な事業、事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤、粘接着剤 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

① 第一事業

売上高は、413億5千7百万円と前年同期の14.6%にあたる52億8千2百万円の増収、セグメント利益につきましては、15億8千3百万円と前年同期の67.3%にあたる6億3千7百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、資源関連、環境関連、金属関連ともに好調に推移しました。
- ・難燃剤事業は、需要が伸長し好調に推移しました。
- ・機能建材事業は、断熱材や防水材は需要が持ち直し好調に推移したものの、内装材は前年同期並に推移しました。

② 第二事業

売上高は、497億3千1百万円と前年同期の2.6%にあたる12億6千2百万円の増収、セグメント利益につきましては、16億3千7百万円と前年同期の10.9%にあたる1億9千9百万円の減益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル・添加剤は前年同期並に推移したものの、海外向けベースオイル・添加剤は需要が伸長し、好調に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は、冷凍機油、建機純正オイルともに低調に推移しました。

③ 第三事業

売上高は、577億6千1百万円と前年同期の12.3%にあたる63億4千1百万円の増収、セグメント利益につきましては、10億7千2百万円と前年同期の2.5%にあたる2千6百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高性能素材事業は、印刷原材料は前年同期並に推移したものの、フィルム製品は低調に推移しました。
- ・機能化学品事業は、製紙薬剤、粘接着剤ともに前年同期並に推移しました。
- ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料、合成樹脂製品ともに前年同期並に推移しました。
- ・無機薬品事業は、好調に推移しました。

④ 自動車・電池材料事業

売上高は、60億2千4百万円と前年同期の11.1%にあたる5億9千9百万円の増収、セグメント損失が、14億8千9百万円と前年同期から10億5千万円の減益（前年同期は4億3千8百万円の損失）になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社において損失が大幅に増加したことにより、減益となりました。
- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料販売の売上が堅調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、807億2千5百万円と前連結会計年度末の5.6%にあたる43億9百万円の増加となりました。また、負債は448億3百万円と前連結会計年度末の10.8%にあたる43億5千4百万円の増加、純資産は359億2千2百万円と前連結会計年度末の0.1%にあたる4千5百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は43.9%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、主に現金及び預金の増加により、流動資産が前連結会計年度末の7.2%にあたる42億4千1百万円の増加となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務と短期借入金の増加により、流動負債が前連結会計年度末の13.2%にあたる47億2千9百万円の増加となったことによるものであります。
- ・純資産については、主に剰余金の配当を行ったことにより、利益剰余金が前連結会計年度末の5.4%にあたる12億8千5百万円の減少となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	4,065	7,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	804	1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670	△1,723	△1,053
現金及び現金同等物の期末残高	5,255	8,352	3,097

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、83億5千2百万円と前年同期末の58.9%にあたる30億9千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から73億7千2百万円が増加し、40億6千5百万円の資金増となりました。

これは、税金等調整前当期純利益32億6百万円から非現金収支等を調整した後の資金の増加44億2千8百万円及び主に仕入債務の増加による17億3千1百万円の資金増に対し、売上債権及び棚卸資産の増加による10億8千1百万円と法人税等の支払による11億3千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から11億2千5百万円が増加し、8億4百万円の資金増となりました。

これは、主に有価証券の償還による5億円と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による4億7千7百万円の資金増が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の157.2%にあたる10億5千3百万円が減少し、17億2千3百万円の資金減となりました。

これは、主に借入れによる13億8千8百万円の資金増と、配当金の支払による30億3千万円の資金減が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

欧米における金融不安や地政学的リスクの顕在化等の懸念材料があり、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような見通しの下、当社グループの次期業績につきましては、売上高は1,800億円（前年度比14.9%増）、営業利益は33億円（同9.7%減）、経常利益は35億円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については22億円（同27.8%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年度見通し	180,000	3,300	3,500	2,200
2022年度実績	156,662	3,655	3,169	1,720
増減率	14.9%	△9.7%	10.4%	27.8%

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うこととしており、財務健全性を維持しつつ、連結配当性向50%を基本として、機動的な株主還元を行います。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、持分法適用会社において当初の見込みを上回る損失が発生いたしました

が、一過性の影響によるものであるため、2022年7月29日に発表の通り1株につき普通配当25円と致します。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間27円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255	8,418
受取手形、売掛金及び契約資産	44,995	45,682
商品	7,814	8,721
短期貸付金	126	136
その他	1,261	733
貸倒引当金	△229	△224
流動資産合計	59,225	63,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	748	688
機械装置及び運搬具（純額）	106	120
工具、器具及び備品（純額）	32	37
土地	192	220
リース資産（純額）	61	12
建設仮勘定	25	—
有形固定資産合計	1,168	1,079
無形固定資産		
ソフトウェア	198	131
その他	10	10
無形固定資産合計	208	141
投資その他の資産		
投資有価証券	14,800	14,911
長期貸付金	2	10
繰延税金資産	88	182
その他	946	956
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	15,813	16,038
固定資産合計	17,190	17,258
資産合計	76,415	80,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,197	30,417
短期借入金	5,787	7,258
1年内返済予定の長期借入金	—	590
リース債務	49	12
未払法人税等	485	880
賞与引当金	681	703
その他	648	717
流動負債合計	35,850	40,579
固定負債		
長期借入金	590	87
リース債務	11	—
繰延税金負債	1,910	2,096
退職給付に係る負債	901	847
その他	1,184	1,192
固定負債合計	4,597	4,223
負債合計	40,448	44,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,655	22,370
自己株式	△4	△4
株主資本合計	30,437	29,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,642	4,124
繰延ヘッジ損益	17	△3
為替換算調整勘定	1,770	2,313
退職給付に係る調整累計額	△186	△110
その他の包括利益累計額合計	5,242	6,323
非支配株主持分	287	447
純資産合計	35,967	35,922
負債純資産合計	76,415	80,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	143,025	156,662
売上原価	132,131	144,960
売上総利益	10,893	11,702
販売費及び一般管理費	7,491	8,046
営業利益	3,402	3,655
営業外収益		
受取配当金	342	651
助成金収入	63	122
その他	81	137
営業外収益合計	486	910
営業外費用		
支払利息	69	133
持分法による投資損失	290	1,140
その他	75	123
営業外費用合計	436	1,397
経常利益	3,452	3,169
特別利益		
投資有価証券売却益	203	10
負ののれん発生益	—	30
その他	8	0
特別利益合計	211	41
特別損失		
減損損失	29	—
投資有価証券売却損	—	3
その他	4	0
特別損失合計	33	3
税金等調整前当期純利益	3,630	3,206
法人税、住民税及び事業税	986	1,461
法人税等調整額	209	△50
法人税等合計	1,195	1,411
当期純利益	2,434	1,795
非支配株主に帰属する当期純利益	27	74
親会社株主に帰属する当期純利益	2,407	1,720

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	2,434	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	516
繰延ヘッジ損益	19	△20
為替換算調整勘定	948	121
退職給付に係る調整額	140	71
持分法適用会社に対する持分相当額	431	390
その他の包括利益合計	1,431	1,079
包括利益	3,865	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,837	2,801
非支配株主に係る包括利益	28	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	23,837	△4	30,619
当期変動額					
剰余金の配当			△2,589		△2,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,407		2,407
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△181	△0	△181
当期末残高	4,024	2,761	23,655	△4	30,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,773	△2	363	△322	3,812	272	34,704
当期変動額							
剰余金の配当							△2,589
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,407
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△131	19	1,406	135	1,430	15	1,445
当期変動額合計	△131	19	1,406	135	1,430	15	1,263
当期末残高	3,642	17	1,770	△186	5,242	287	35,967

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	23,655	△4	30,437
当期変動額					
剰余金の配当			△3,006		△3,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,285	△0	△1,286
当期末残高	4,024	2,761	22,370	△4	29,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,642	17	1,770	△186	5,242	287	35,967
当期変動額							
剰余金の配当							△3,006
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,720
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	482	△20	543	75	1,080	160	1,240
当期変動額合計	482	△20	543	75	1,080	160	△45
当期末残高	4,124	△3	2,313	△110	6,323	447	35,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,630	3,206
減価償却費	271	255
減損損失	29	—
持分法による投資損益 (△は益)	306	1,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	15
受取利息及び受取配当金	△352	△677
支払利息	69	133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△203	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,123	△223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△530	△857
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,039	1,731
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△158	137
その他投資等の増減額 (△は増加)	3	35
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△247	43
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10	1
負ののれん発生益	—	△30
その他	62	107
小計	△2,969	4,760
利息及び配当金の受取額	362	575
利息の支払額	△72	△133
法人税等の支払額	△743	△1,136
法人税等の還付額	115	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500
定期預金の預入による支出	—	△57
定期預金の払戻による収入	—	57
有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△353	△178
投資有価証券の売却による収入	625	80
有形固定資産の取得による支出	△64	△46
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△13	△4
短期貸付けによる支出	△237	△321
短期貸付金の回収による収入	221	310
長期貸付けによる支出	△0	△16
長期貸付金の回収による収入	3	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	477
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,981	1,288
長期借入れによる収入	50	100

長期借入金の返済による支出	△50	△31
配当金の支払額	△2,589	△3,006
非支配株主への配当金の支払額	△13	△24
その他	△49	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,186	3,097
現金及び現金同等物の期首残高	9,442	5,255
現金及び現金同等物の期末残高	5,255	8,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱商品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「第一事業」、「第二事業」、「第三事業」及び「自動車・電池材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤、粘接着剤 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの第一事業及び第三事業の組織再編を行いました。第一事業は樹脂・難燃剤事業部の樹脂事業を第三事業に移管して難燃剤事業部に改称し、機能建材事業部を第三事業から編入致しました。第三事業は高機能素材事業部を三分割し、それぞれ高機能素材事業部、機能化学品事業部、第一事業から編入した樹脂事業と統合して合成樹脂事業部と致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	32,179	3,928	47,570	2,072	85,750	1,635	87,386
中国	1,312	42,600	2,245	3,142	49,300	—	49,300
その他	2,583	1,940	1,604	210	6,338	—	6,338
顧客との契約から生じる 収益	36,074	48,469	51,420	5,424	141,389	1,635	143,025
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,074	48,469	51,420	5,424	141,389	1,635	143,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	86	61	—	202	1	204
計	36,128	48,555	51,482	5,424	141,592	1,637	143,229
セグメント利益 又は損失(△)	946	1,836	1,045	△438	3,390	10	3,400
セグメント資産	17,943	16,087	21,045	8,962	64,039	5,180	69,220
その他の項目							
減価償却費	38	1	102	—	143	0	143
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	1	2	0	5	—	5
支払利息	59	10	31	10	112	19	131
持分法投資利益 又は損失(△)	13	—	—	△304	△290	—	△290
持分法適用会社への 投資額	44	—	—	7,780	7,825	—	7,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	3	7	—	57	—	57

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	37,517	5,219	54,088	2,331	99,156	1,786	100,943
中国	1,137	42,540	1,705	3,339	48,722	—	48,722
その他	2,702	1,971	1,968	353	6,996	0	6,997
顧客との契約から生じる 収益	41,357	49,731	57,761	6,024	154,875	1,787	156,662
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,357 54	49,731 140	57,761 13	6,024 —	154,875 207	1,787 3	156,662 210
計	41,411	49,871	57,774	6,024	155,082	1,790	156,873
セグメント利益 又は損失(△)	1,583	1,637	1,072	△1,489	2,803	△3	2,799
セグメント資産	18,137	13,962	26,005	8,269	66,373	5,787	72,161
その他の項目							
減価償却費	43	1	84	0	128	0	129
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	3	1	3	0	8	0	8
支払利息	78	32	59	18	188	38	226
持分法投資利益 又は損失(△)	9	—	—	△1,149	△1,140	—	△1,140
持分法適用会社への 投資額	53	—	—	7,005	7,059	—	7,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	3	16	—	40	1	42

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,592	155,082
「その他」の区分の売上高	1,637	1,790
セグメント間取引消去	△204	△210
連結財務諸表の売上高	143,025	156,662

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,390	2,803
「その他」の区分の利益又は損失(△)	10	△3
セグメント間取引消去	△74	△75
全社費用(注)	126	445
連結財務諸表の経常利益	3,452	3,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,039	66,373
「その他」の区分の資産	5,180	5,787
セグメント間取引消去	7,207	8,572
全社資産(注)	△11	△8
連結財務諸表の資産合計	76,415	80,725

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	143	128	0	0	127	126	271	255
のれんの償却額	—	—	—	0	—	—	—	—
受取利息	5	8	—	0	4	17	10	26
支払利息	112	188	19	38	△62	△93	69	133
持分法投資利益又は損失(△)	△290	△1,140	—	—	—	—	△290	△1,140
持分法適用会社への投資額	7,825	7,059	—	—	—	—	7,825	7,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	40	—	1	24	9	82	51

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
 2. 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
 3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。
 (前連結会計年度) 主に建物付属設備及びソフトウェア
 (当連結会計年度) 主に機械及び装置

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
87,386	49,300	6,338	143,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
100,943	48,722	6,997	156,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	合計			
減損損失	—	—	29	—	—	—	—	29

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	854.35円	849.44円
1株当たり当期純利益	57.65円	41.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,407	1,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,407	1,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,967	35,922
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	287	447
(非支配株主持分(百万円))	(287)	(447)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,680	35,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。